令和 4 年度富谷市介護人材実態調査 結果報告書

令和5年3月 富谷市保健福祉部長寿福祉課

目 次

1	調査概要について
	(1) 調査目的 ・・・・・・・・・・・2
	(2) 調査対象 ・・・・・・・・・2
	(3) 調査実施期間2
	(4) 調査方法 ・・・・・・・・・・2
	(5) 回収状況 ・・・・・・・2
	(6) 調査項目 ······2
2	調査結果について
	(1) 事業所の従事者数(正規職員・非正規職員)について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 職員の従事者数(職種別)及び募集人数について ・・・・・・・・・7
	(3) 職員の離職者数及び雇用者数について ・・・・・・・・10
	(4) 職員の離職理由について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(5) 介護人材の不足感について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(6) 人材募集の方法について ・・・・・・・・・・・15
	(7) 人材不足によって生じている問題について ・・・・・・・・・・・・・・・16
	(8) 人材確保のための取り組みについて ・・・・・・・・・・17
	(9) 人材不足を解消するために行政に求める役割について ・・・・・・・・18
	(10) みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度について ・・・・・・・・19
	(11) ボランティア人材の活用状況について ・・・・・・20
	(12) ボランティア活用の効果について ・・・・・・・20
	(13) 自由回答について ····································
3	資料
	(1) アンケート調査票 ・・・・・・・・・・・・・・・・22

1 調査概要について

(1) 調査目的

厚生労働省から示された介護人材実態調査に基づき、市内の介護事業所の人材確保における課題等を把握し、富谷市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画における施策の方針を検討する基礎資料とする。

(2) 調査対象

市内の介護保険事業所61カ所(サービス種類別にカウント)

(3) 調査実施期間

令和5年1月17日(火)~令和5年1月31日(火)

※調査基準日:令和4年12月1日(木)

(4) 調査方法

市ホームページにおける電子メール回答及び、WEB 回答フォーム(みやぎ電子申請サービス)での調査。

(5) 回答状況

調査対象	調査票	調査票 区分			
(事業所数)	回収数	メール	WEB	有効回収率	
61	42	12	30	68.9%	

※ 複数のサービス指定を受けている場合については指定数でカウント。

例) 介護老人福祉施設と短期入所生活介護の指定 →2 事業所とカウント

(6) 調査項目 ※全 12 問

問 1	事業所の従事者数について
問 2	職員の従事者数及び募集人数について
問 3	職員の離職者数及び雇用者数について
問 4	職員の離職理由について
問 5	介護人材の不足感について
問 6	人材募集の方法について
問 7	人材不足によって生じている問題について
問8	人材確保のための取り組みについて
問 9	人材不足を解消するために行政に求める役割について
問 10	みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度について
問 11	ボランティア人材の活用状況について
問 12	ボランティア活用の効果について

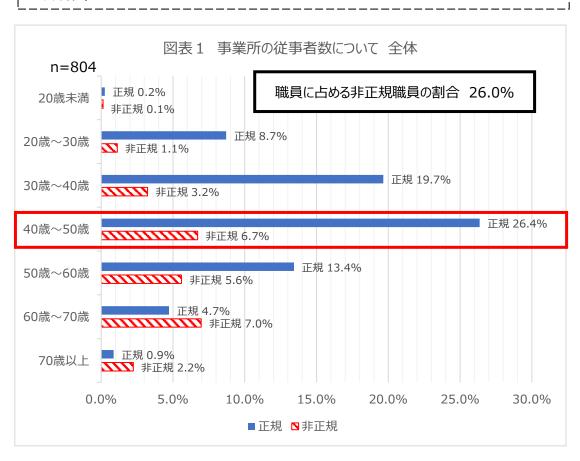
2 調査結果について

設問別の集計結果は、次ページ以降に掲載。なお、サービス種別については、下記のとおり通所系・訪問系・施設系サービスに大別して集計を実施。

区分	サービス種別
①通所系サービス	•通所介護
	·地域密着型通所介護
	・通所リハビリテーション
	・小規模多機能型居宅介護
	·看護小規模多機能型居宅介護
	・通所型サービス(総合事業)
②訪問系サービス	・居宅介護支援
	・介護予防支援
	・訪問介護
	・訪問リハビリテーション
	・訪問看護
	・訪問入浴介護
③施設系サービス	・介護老人福祉施設
	·地域密着型介護老人福祉施設
	・介護老人保健施設
	・短期入所生活介護
	・認知症対応型共同生活介護
	·特定施設入居者生活介護
	・ケアハウス
	・有料老人ホーム

(1) 事業所の従事者数について

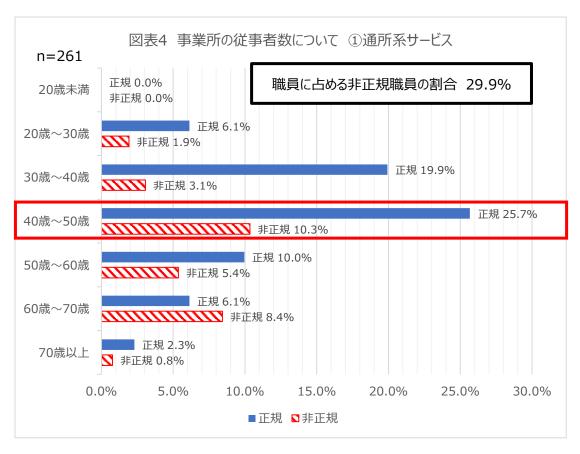
問1 貴事業所にて従事する方(事務職員・介護助手を含む。)は、男女それぞれいずれの年齢層にありますか。当てはまる年齢層に、男女別の人数をご入力ください。(R4 年 12 月 1日現在)

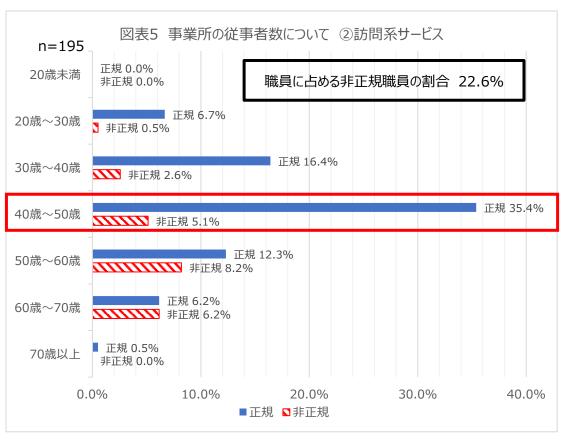


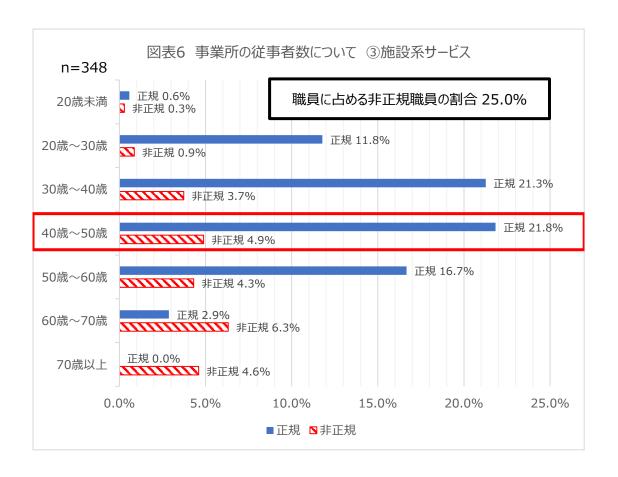
7.4% 7.4% 92.6% 92.6%

図表3 男女割合 非正規職員

図表2 男女割合 正規職員

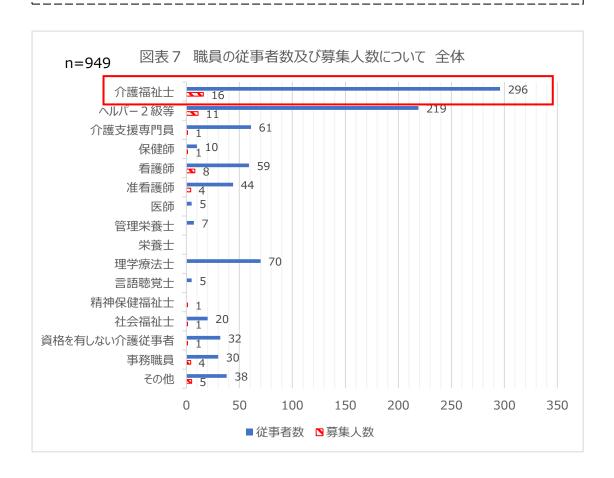


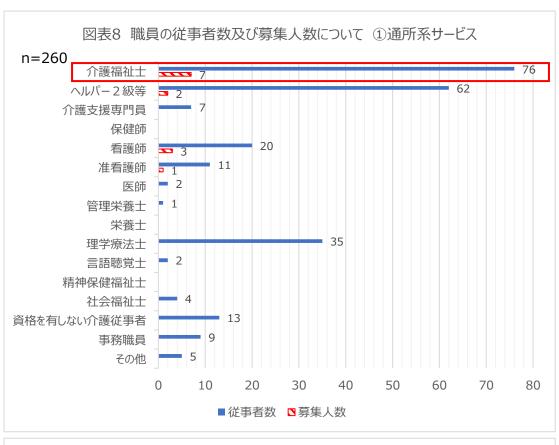


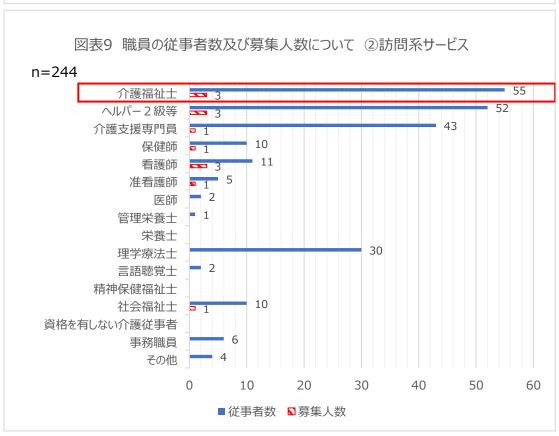


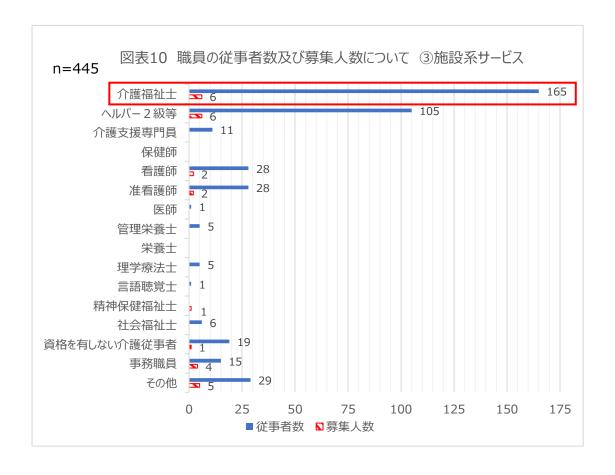
(2) 職員の従事者数及び募集人数について

問 2 貴事業所にて従事する専門職(事務職員・介護助手を含む。)及び募集人数はそれぞれ何人ですか。当てはまる資格ごとに人数をお答えください。(R4年12月1日現在)



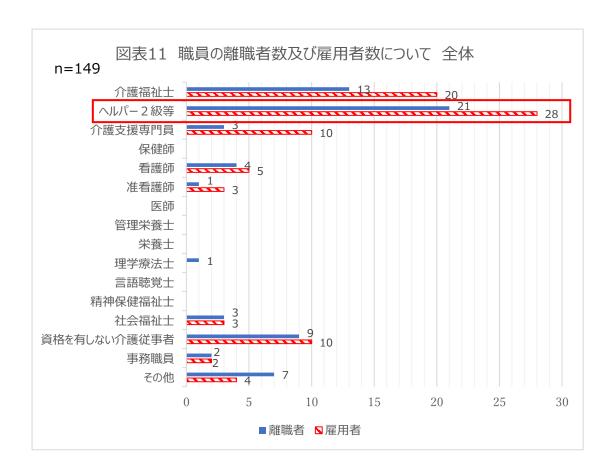


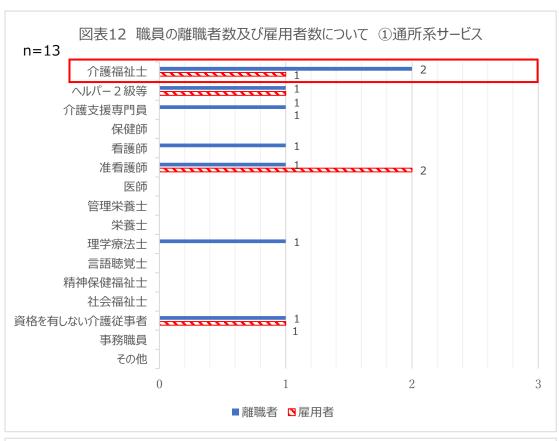


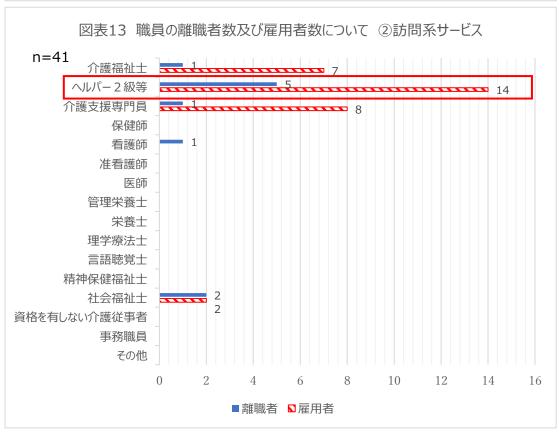


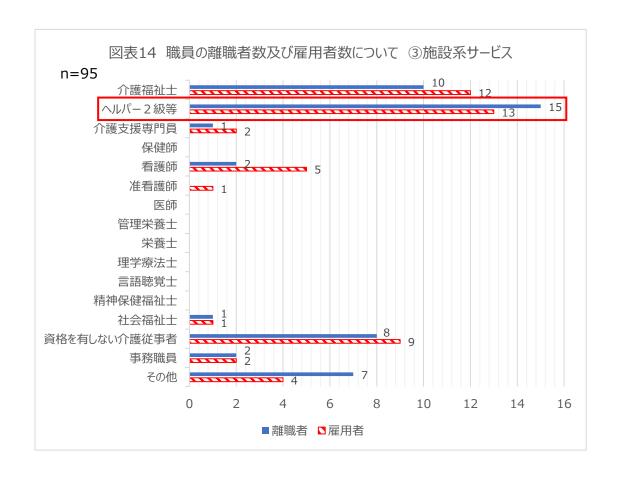
(3)職員の離職者数及び雇用者数について

問3 貴事業所では、昨年度(令和3年4月1日~令和4年3月31日の間)に離職 (定年退職を含む。) した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用(社内異動による補 充を含まない。) した職員は何人いましたか。当てはまる資格ごとに人数をご入力ください。









(4)職員の離職理由について

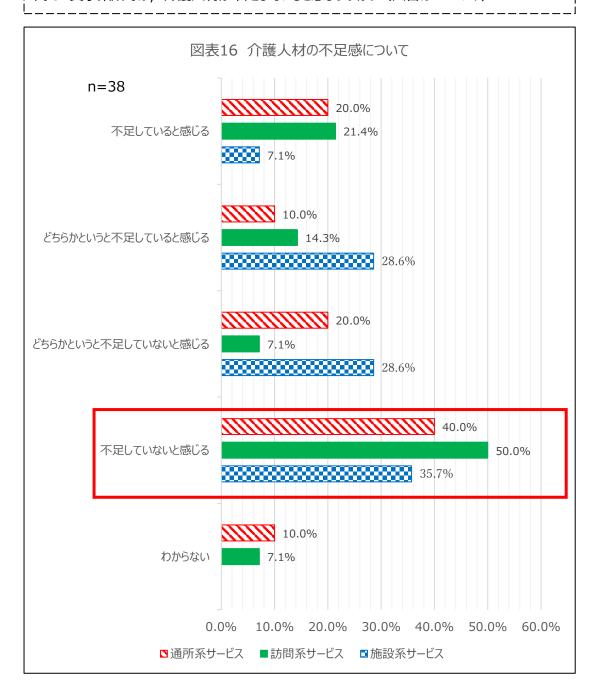
問4 貴事業所において,昨年度に離職した職員の離職理由は主に何でしたか。(回答は当てはまるもの全て)



通所系サービス及び訪問系サービスについては、「離職者はいなかった」(38.5%)・(62.5%)が最も多く、施設系サービスについては、「本人の健康上(病気やケガ)の問題」(22.0%)が最も多くなっている。

(5)介護人材の不足感について

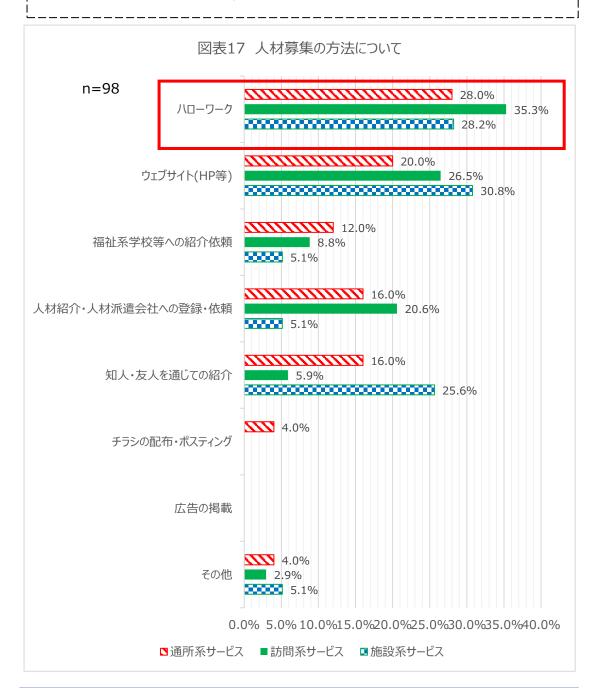
問 5 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)



いずれのサービスについても、「不足していないと感じる」が最も多く、通所系サービス及び訪問系サービスについては、「不足していると感じる」(20.0%)・(21.4%)が次いで多く、施設系サービスについては、「どちらかというと不足していると感じる」(28.6%)が多くなっている。

(6) 人材募集の方法について

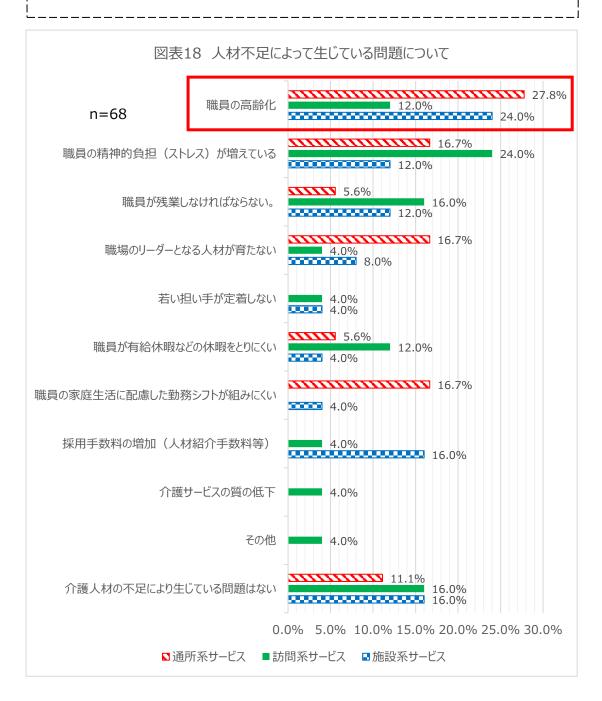
問 6 貴事業所では、介護人材を募集する場合、どのような方法・媒体を利用していますか。 (回答は当てはまるもの3つまで)



通所系サービス及び訪問系サービスについては、「ハローワーク」(通所系 28.0%、訪問系 35.3%)が最も多くなっており、施設系サービスについては、「ウェブサイト(HP等)」 (30.8%) が最も高くなっている。

(7) 人材不足によって生じている問題について

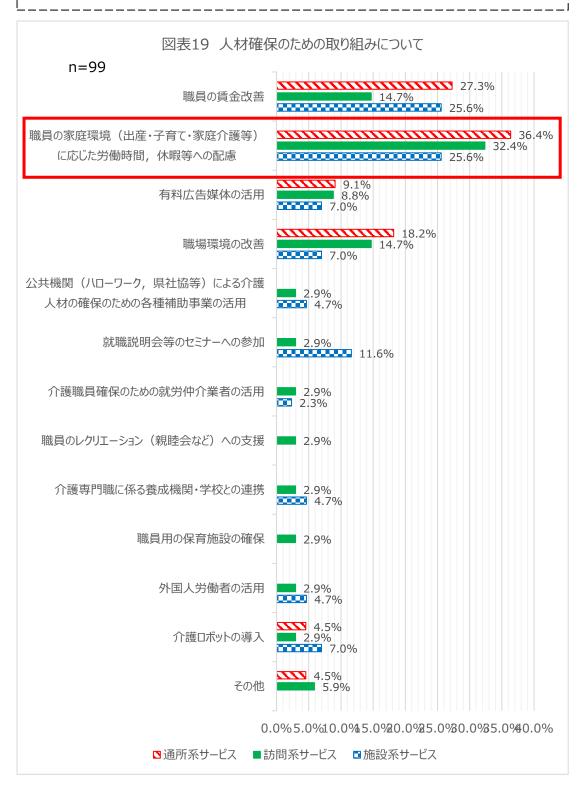
問 7 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題はありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)



通所系サービス及び施設系サービスについては、「職員の高齢化」(27.8%)・(24.0%)が最も多く、訪問系サービスについては「職員の精神的負担(ストレス)が増えている」 (24.0%・)で最も多くなっている。

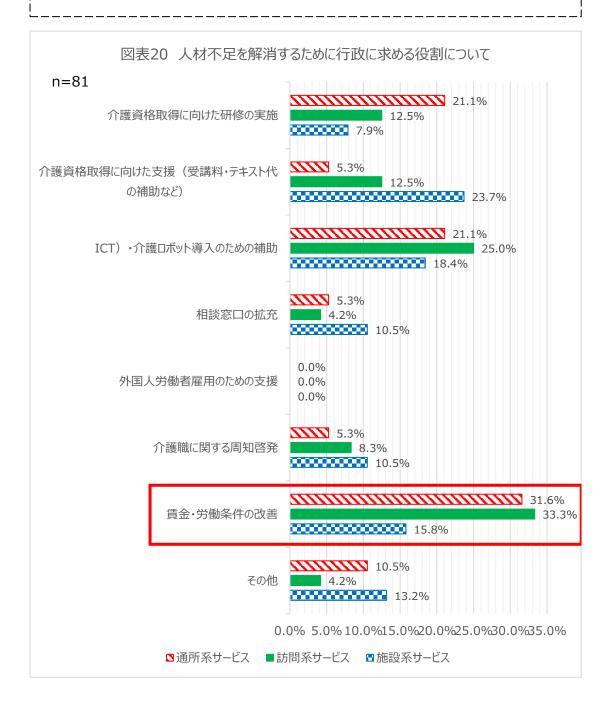
(8) 人材確保のための取り組みについて

問 8 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。(回答は当てはまるもの全て)



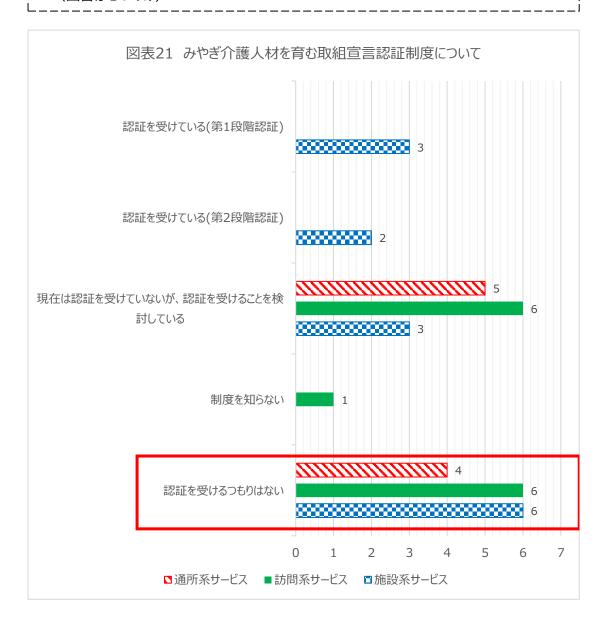
(9) 人材不足を解消するために行政に求める役割について

問 9 介護人材不足を解消するために、行政(国・県・市)に求める役割は何ですか。(回答は当てはまるもの全て)



(10) みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度について

問10 貴事業所では、みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度※の認証を受けていますか。 (回答は1つのみ)



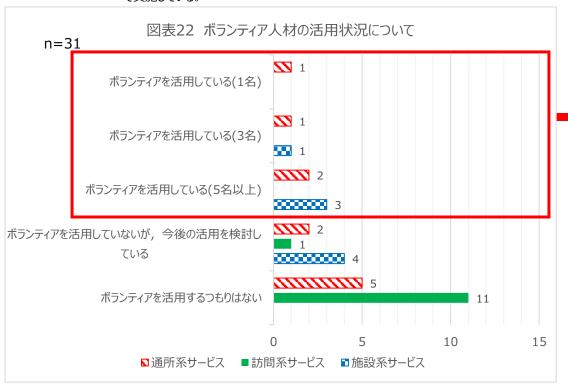
	富谷市内	宮城県内
第1段階認証事業所	5 事業所	428 事業所
第2段階認証事業所	2 事業所	54 事業所

(令和4年3月31日時点)

(11) ボランティア人材の活用状況について

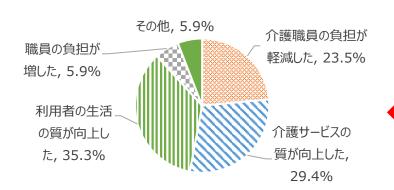
問 11 貴事業所では、介護人材不足を解消するためにボランティア人材(とみサポこころね※を含む)を活用していますか(回答は1つのみ)

※とみサポこころね: 高齢者施設を定期訪問して寄り添いボランティアを行う施設サポーター等を養成し、施設入 居者とサポーター双方の充実した生活の一助となることを目的とした事業。現在市内 6 施設 で実施している。



(12) ボランティア活用の効果について

問 12 ボランティアを活用してどのような効果がありましたか。(回答は当てはまるもの全て) 問 11 で「ボランティアを活用している」と回答した方のみ回答



(13) 自由回答について

- ・市内及び近隣施設で入退職を繰り返している印象を受ける。施設や事業所間で連携を取り合い、家庭の事情や就業時間等での離職をする場合に人材紹介会社を介せずに他施設を紹介したりすること等ができるようになればと思う。
- (例) 施設で働いて夜勤が出来なくなった場合に訪問介護事業所を紹介する等
- ・ハローワークで開催している求人説明会に参加してみたが、参加求職者数も少なく、県内全域のエリアの事業所が参加しているため、ブースに着席する方がほとんどいない状況であった。 黒川エリア等の事業所に限定した求人説明会等出来れば、ピンポイントで求人確保につながるのではないかと思う。
- ・介護人材の不足は超高齢化社会に向け、深刻と感じる。当社においては、介護の I C T 化、介護は価値ある仕事である事、感動できる仕事である事を次世代へ伝えていく業務展開を今後も行い、介護人材不足解消への取り組みを行っていきたいと思う。
- ・介護職の現場の見える化をして、やりがいや興味を持てるようなことをお願いしたい。
- ・資格取得を充実させるのではなく、介護に携わる為の心得や携わる人へのケアを充実させてほしい。

3 資料

(1) アンケート調査票

④富谷市 介護人材実態調査

調査基準日 令和4年12月1日

調査協力のお願い

介護事業者の皆様には、日頃から介護保険行政にご理解とご協力をいただき、誠にあり がとうございます。

富谷市では現在、 「高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生涯を過ごせるまち づくり」を基本理念に据えて、令和5年度には第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 策定を予定しています。

計画の策定にあたり、介護事業者の皆様の介護人材確保に関する課題を把握するため、 市内の介護保険事業所61箇所を対象にアンケート調査を実施いたします。 なお、ご記入いただいた内容は、前述以外の目的に使用することはありません。大変お忙

しいとは存じますが、趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

事業所番号事業所名称	サービス 種類	
(役職)	連絡先	
回答者氏名	(電話)	

問1 貴事業所にて従事する方(事務職員・介護助手を含む。)は、男女それぞれいずれの年齢層にありますか。 当てはまる年齢層に、男女別の人数をご入力ください。(R4年12月1日現在)

正規職員

	20歳 未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳 以上	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	0 人
女性	人	人	人	人	人	人	人	0 人
							合計	0 人

非正坦聯昌

	20歳 未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳 以上	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	0人
女性	人	人	人	人	人	人	人	〇人
							合計	0 人

※1か月以上の病休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めな いでください。

1/6

問2 貴事業所にて従事する専門職(事務職員・介護助手を含む。)及び募集人数はそれぞれ何人ですか。当てはまる資格ごとに人数をお答えください。(R4年12月1日現在)

	従事 者数	募集 人数			従事 者数	募集人数		従事 者数	募集人数
①介護福祉士			人	8歯科医師		人	16精神保健福祉士		人
②ヘルパー2級等の資格を有する介護士(初			۲	⑨歯科衛生士		人	⑪社会福祉士		人
任者研修等を含む)			^	⑩薬剤師		人	⑱その他(具体的に)		
③介護支援専門員 (ケアマネージャー)			人	⑪管理栄養士		人	(\(\triangle
4保健師			人	12栄養士		人	⑨介護に従事するが		,
⑤看護師			人	13理学療法士		人	資格を有しない方		
6准看護師			人	14作業療法士		人	②事務職員		人
⑦医師			人	15言語聴覚士		人	合計		0人

※1か月以上の病休,産休・育休,介護休暇等のため,実際に従事していない方及びボランティアの人数は,含めないでください。(複数の専門職をお持ちの方は,雇用の際,最も求められている資格をお選びください。)

問3 貴事業所では、昨年度(令和3年4月1日~令和4年3月31日の間)に離職(定年退職を含む。)した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用(社内異動による補充を含まない。)した職員は何人いましたか。当てはまる資格ごとに人数をご入力ください。

離職者及び雇用した人はいなかった

<u> </u>								
	離職	雇用		離職	雇用		離職	雇用
①介護福祉士			8歯科医師			16精神保健福祉士		
②ヘルパー2級等の資 格を有する介護士(初			⑨歯科衛生士			⑪社会福祉士		
任者研修等を含む)			⑩薬剤師			18その他(具体的に)		
③介護支援専門員(ケアマネージャー)			⑪管理栄養士			(
④保健師			⑫栄養士			19介護に従事するが		
5看護師			⑬理学療法士			資格を有しない方		
⑥准看護師			14作業療法士			②事務職員		
⑦医師			15言語聴覚士			合計	八〇人	0人

※複数の資格をお持ちの方は、最も求められる資格をお選びください。また、派遣社員の人数は含めないでください。

雇用した人のうち, 前職でも介護 関係の仕事をしていた人数

2/6

問4 貴事業所において、昨年度に離職した職員の離職理由は主に何でしたか。(回答は当てはまるもの全て)

利用者との人間関係		職場内における人間関係						
スキルアップのための転職		就職前のイメージとの差異 (思った仕事と違っていた等)						
賃金に対する不満		労働時間・休暇等に対する不満						
本人の健康上(病気やケガ)の問題		親族等の介護のため						
結婚のため		出産・育児のため						
本人都合による転居のため		年齢を原因とした退職(定年退職を含む。)						
新型コロナウイルス感染症のため		不明						
離職者はいなかった								
その他(具体的に:)								

問5 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)

	不足していると感じる	どちらかというと不足していると感じる
	どちらかというと不足していないと感じる	不足していないと感じる
	わからない	

問6 貴事業所では,介護人材を募集する場合,どのような方法・媒体を利用していますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

ハローワーク			
ウェブサイト(HP等)			
福祉系学校等への紹介依頼			
人材紹介・人材派遣会社への登録・依頼			
知人・友人を通じての紹介			
チラシの配布・ポスティング			
広告の掲載			
その他(具体的に:			

問7 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題はありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

職員の高齢化			
職員の精神的負担(ストレス)が増えている。			
職員が残業しなければならない。			
職場のリーダーとなる人材が育たない。			
若い担い手が定着しない。			
職員が有給休暇などの休暇をとりにくい。			
職員の家庭生活に配慮した勤務シフトが組みにくい。			
採用手数料の増加(人材紹介手数料等)			
介護サービスの質の低下			
その他(具体的に:)			
介護人材の不足により生じている問題はない。			

問8 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。(回答は当てはまるもの全て)

職員の賃金改善(介護職員処遇改善加算を活用したものを含む。)				
職員の家庭環境(出産・子育て・家庭介護等)に応じた労働時間,休暇等への配慮				
有料広告媒体の活用				
職場環境の改善(介護職員処遇改善加算を活用した賃金改善を除き、研修機会の確保や休憩設備の基備などを含む。)				
公共機関(ハローワーク,県社協等)による介護人材の確保のための各種補助事業の活用				
就職説明会等のセミナーへの参加				
介護職員確保のための就労仲介業者の活用				
職員のレクリエーション(親睦会など)への支援				
介護専門職に係る養成機関・学校との連携				
職員用の保育施設の確保				
外国人労働者の活用				
介護ロボット(センサーベッド等の見守り装置, コミュニケーションロボット, アシスト補助具等の国県補助によるものを含む。)の導入				
その他(具体的に:				

4/6

問9 介護人材不足を解消するために,行政(国・県・市)に求める役割は何ですか。(回答は当てはまるもの全て)

介護資格取得に向けた研修の実施		
介護資格取得に向けた支援(受講料・テキスト代の補助など)		
ICT(事業所間の情報連携や日々の業務の電子化等)・介護ロボット導入のための補助		
相談窓口の拡充		
外国人労働者雇用のための支援		
介護職に関する周知啓発		
賃金・労働条件の改善		
その他(具体的に:)		

問10 貴事業所では、みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度 * の認証を受けていますか。(回答は1つのみ)

	認証を受けている(
現在は認証を受けていないが、認証を受けることを検討している 制度を知らない				

※みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度:介護人材の参入を促すために、介護事業所の人材育成や働きやすさの取組を公表(見える化)する制度。宮城県介護人材確保協議会が事業所の認証を行う。

問11 貴事業所では、介護人材不足を解消するためにボランティア人材(とみサポこころね * を含む)を活用していますか(回答は 1 つのみ)

		ボランティアを活用している ()		
	ボランティアを活用していないが、今後の活用を検討している				
ĺ		ボランティアを活用するつもりはない			

※とみサポこころね:高齢者施設を定期訪問して寄り添いボランティアを行う施設サポーター等を養成し、施設入居者とサポーター双方の充実した生活の一助となることを目的をした事業。現在市内6施設で実施している。

問11で「ボランティアを活用している」と回答した方のみ

問12 ボランティアを活用してどのような効果がありましたか。(回答は当てはまるもの全て)

介護職員の負担が軽減した		
介護サービスの質が向上した		
利用者の生活の質が向上した		
特に効果はなかった		
職員の負担が増した		
その他(具体的に:)		

5/6

介護人材の確保について,	ご意見ご要望があれば,	ご自由に入力してください	
	0.70		